

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は、昭和49年3月の1.18倍以来、41年2か月ぶりの高水準～

＝平成27年5月内容＝

平成27年6月26日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

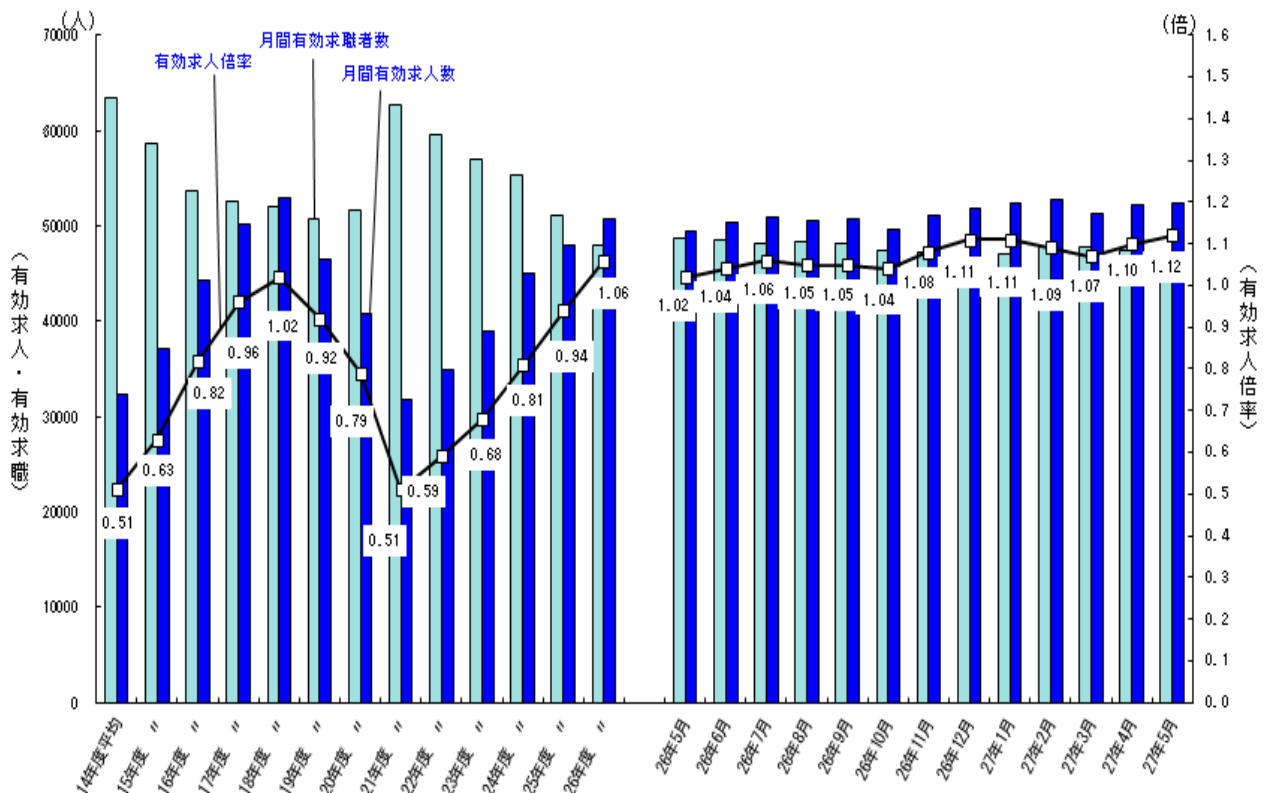
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の1.1%増から1.2%増に増加幅が拡大したものの、一部の産業で減少が続いている。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.12倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年5月末の雇用保険被保険者数は718,180人で、前年同期比は、前月の1.1%増から1.2%増に増加幅が拡大した。産業別にみると、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。製造業では、前年同月比0.2%増と平成27年1月から増加幅が拡大してきていたが、3月に縮小して以降、同水準で推移した。これは、電気機械器具製造業において、3月に減少したものの5月に増加に転じ、印刷・同関連業も増加に転じたが、食料品製造業、繊維工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることに加え、化学工業が再び減少に転じたことが影響していると思われる。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比17.0%減）に伴い、3,675件と前年同月比が6.7%減少した。平成26年3月に減少に転じ、10月からは減少幅が拡大したものの12月以降は縮小傾向で推移していたが、4月以降は再び拡大してきている。

(2) 失業に関する指標

平成27年5月の雇用保険受給者実人員は9,522人で前年同月比12.6%減と大幅に減少し、受給資格決定件数は3,450人で前年同月比は10.7%減となった。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比12.4%減となり、離職者のうち自己都合離職者は同13.1%減、また、事業主都合離職者は同14.3%減と平成27年1月以降、3か月ぶりに減少した前月から2か月連続で減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比0.5%増加し、有効求職者数が1.1%減少した結果、1.12倍となり前月より0.02ポイント上昇した。有効求人倍率は、昭和49年3月の1.18倍以来、41年2か月ぶりの高水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比8.2%減少し、新規求職者数が同0.2%減少した結果、1.66倍と前月より0.14ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、全産業では前年同月比で6.9%減少した。要因としては、農、林、漁業、製造業、医療、福祉、複合サービス業等で増加したものの、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等の産業において減少したことが影響した。製造業では、前年同月比4.6%増と23か月連続で増加したが、増加幅は縮小した。その要因としては、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械製造業において減少したことによる。

【京都労働局 平成27年6月26日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

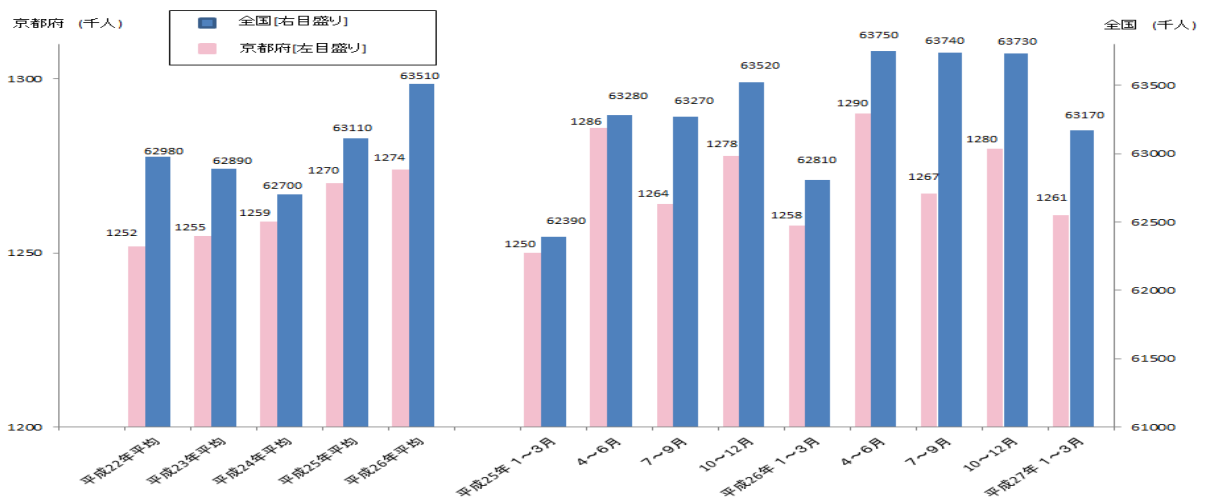
(1) 京都の完全失業率 3.7%と前年同期差0.3ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.8万人と前年同期比7.7%減少した。

(3) 就業者数 126.1万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年5月の完全失業率（季節調整値）は3.3%と前月と同水準となった（男性は3.6%、女性は3.0%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は、224万人と前年同月差18万人減少した。なお、季節調整値は218万人と前月差1万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は19万人増加した。雇用者は18万人増加し、非労働力人口は22万人減少した（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍であり、前月より0.02ポイント改善した。

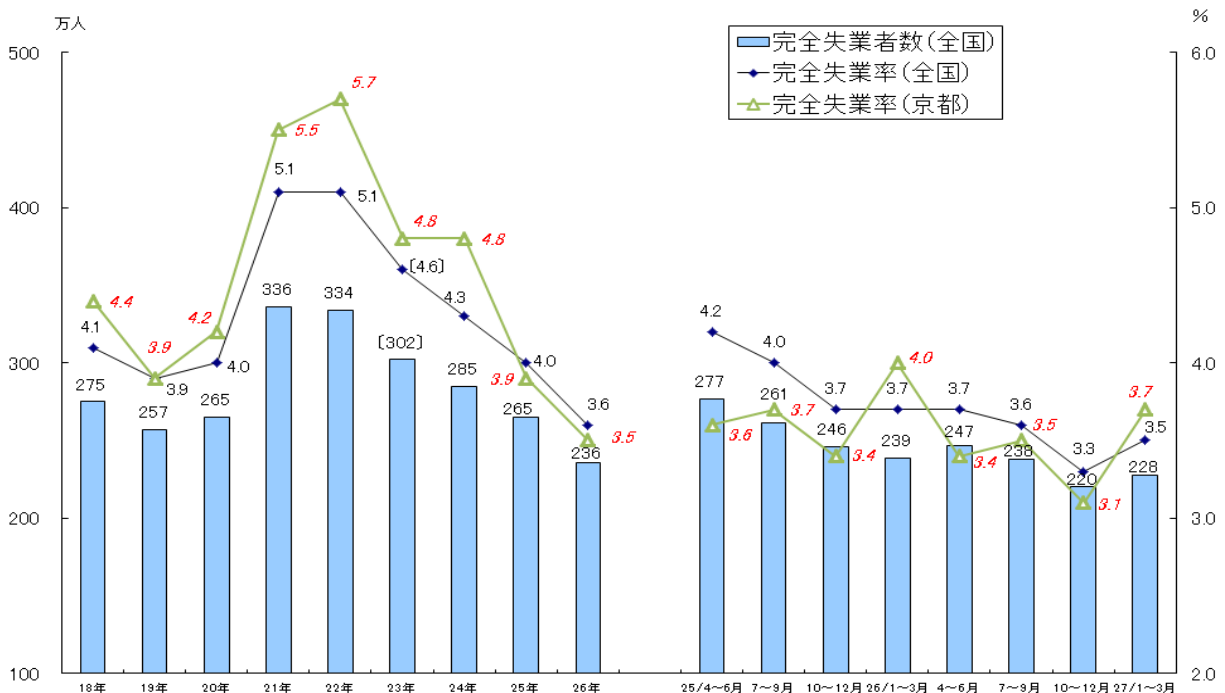
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.78倍と前月より0.01ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は、86万人と前月比2.1%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年6月26日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果、
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年5月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算3.9%、2四半期連続プラス成長
	実質国内総生産成長率	1.0	1~3月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,357	27/5	前月は6,338万人 前月差19万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,619	27/5	前月は5,601万人 前月差18万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 224	27/5	男性131万人・女性93万人(季節調整値は218万人) 前年同月差18万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.3	27/5	前月と同水準 前月は3.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.78	27/5	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.77倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.19	27/5	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.17倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,753,356	27/5	前年同月40,038,703人、前年同月比1.8%増加 前月は40,344,379人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 151,670	27/5	前年同月166,007件、前年同月比8.6%減少 前月は213,954件
	受 給 者 実 人 員	人 430,921	27/5	前年同月493,261人、前年同月比12.6%減少 前月は405,074人
	受 給 率	% 1.0	27/5	前年同月1.2%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.0%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 126.1	27年 1~3月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.8	27年 1~3月	前年同期5.2万人 前年同期比7.7%減少 前期は4.1万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.7	27年 1~3月	前年同期4.0% 前年同期差0.3ポイント低下 前期は3.1%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.66	27/5	前月差0.14ポイント低下 前月は1.80倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.12	27/5	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.10倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.72	27/5	前年同月0.67倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.72倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.75	27/5	前年同月0.73倍 前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.77倍
月 末 被 保 険 者 数		人 718,180	27/5	前年同月709,658人、前年同月比1.2%増加 前月は710,628人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 3,450	27/5	前年同月3,862件、10.7%減少 前月は4,605件
受 給 者 実 人 員		人 9,522	27/5	前年同月10,896人、12.6%減少 前月は8,899人
受 給 率		% 1.3	27/5	前年同月1.5%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 16,626	27/5	前年同月17,864人 前年同月比6.9%減少 前月は19,619人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 50,177	27/5	前年同月48,338人 前年同月比3.8%増加 前月は52,960人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,612	27/5	前年同月12,068件 前年同月比12.1%減少 前月は15,117件	
	うち中高年(一般)	件 2,133	27/5	前年同月2,416件 前年同月比11.7%減少 前月は3,240件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 50,713	27/5	前年同月53,313人 前年同月比4.9%減少 前月は52,012人	
	うち中高年(一般)	人 11,515	27/5	前年同月12,124人 前年同月比5.0%減少 前月は12,075人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,675	27/5	前年同月42,331事業所、前年同月比0.8%増加 前月は42,612事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,165	27/5	前年同月6,789件、前年同月比9.2%減少 前月は14,730件	
	就 職 件 数	件 3,675	27/5	前年同月3,937件 前年同月比6.7%減少 前月は4,167件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 34.6	27/5	前年同月32.6% 前年同月差2.0ポイント上昇 前月は27.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 26.1	27/5	前年同月24.6% 前年同月差1.5ポイント上昇 前月は20.0%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 21.9	27/5	前年同月21.9% 前年同月と同水準 前月は21.3%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.50	27/3	前年同月2.10倍 前年同月差0.40ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.7	27/3	前年同月98.1% 前年同月差0.6ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,610,073	27/5	平成27年5月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,994	27/5	2か月連続の増加 前年同月と同水準	
	倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 26	27/5	前年同月23件、前年同月比13.04%増加 前月は17件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.7	27/5	前年同月比0.3%の上昇 前月比0.3%の上昇	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)